

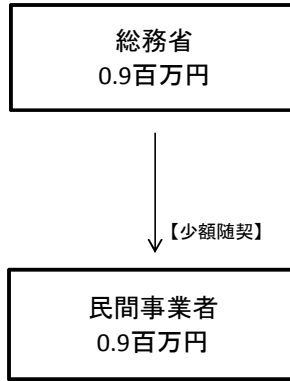
平成27年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	ふるさと納税の手続簡素化及びPR			<b>担当部局庁</b>	自治税務局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成27年度	<b>担当課室</b>	市町村税課		課長 川窪 俊広	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	まち・ひと・しごとの創生にむけた「総合戦略」の先行的支援			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	総務省設置法(第4条) 総務省組織令(第9条)			<b>関係する計画、通知等</b>	経済財政運営と改革の基本方針2014、 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
<b>主要政策・施策</b>	地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	地方創生を推進するため、ふるさと納税を拡充する制度改正にあわせたPRを広く実施し、ふるさと納税の一層の活用を促進。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	最重点課題となっている地方創生を推進するため、ふるさと納税を拡充(ふるさと納税枠の拡充等)する制度改正にあわせたPRを広く実施するとともに、手続簡素化のための取組を行い、ふるさと納税の一層の活用を促進する。							
<b>実施方法</b>	直接実施							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	-	-
		補正予算	-	-	240	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	239.1	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	▲239.1	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-
	計		0	0	0.9	239.1	0	
	執行額		-	-	0.9	-	-	
執行率(%)		-	-	100%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	27年中のふるさと納税者数を60万人(25・26年度課税実績の5倍相当)まで引き上げる。(27年中の実績は28年度の個人住民税に係る調査で把握されるため、目標年度を28年度に設定)	ふるさと納税者数	成果実績	万人	-	-	-	-
			目標値	万人	-	-	-	60
			達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	・ポスターの配布部数	活動実績	枚	-	-	-	-	
		当初見込み	枚	-	-	-	21,062	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	・リーフレットの配布部数	活動実績	枚	-	-	-	-	
		当初見込み	枚	-	-	-	4,463,000	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	・ポスター1枚あたりのコスト (ポスター作成総費用 / 総作成枚数) ※費用には全国の自治体等への発送費を含んでいる。	単位当たりコスト	円	-	-	-	118	
		計算式	円/枚	-	-	-	2,500千円/21,062枚	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	・リーフレット1枚あたりのコスト (リーフレット作成総費用 ÷ 総作成枚数) ※印刷発送業者については現在公告中のため、予算額で見込んでいる。	単位当たりコスト	円	-	-	-	23	
		計算式	円/枚	-	-	-	104,567千円(予算額) / 4,463,000枚	
<b>予算内訳</b> (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
		-	-					
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費 要投入 の必	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	地方創生に資する事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	ふるさと納税制度(税制改正内容を含む。)を広く国民へPRする目的であるため、国で行うもの。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	ふるさと納税は、納税者の自主的な判断によって行うものであり、普及のためには、PRが重要である。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	平成26年度はリーフレットの版下作成(0.9百万円)について、複数社からの見積りを提出させ、比較することによって価格の安い事業者を選定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	ポスター・リーフレットについては、適切な単価で発注している。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	平成26年度に実施したリーフレットの版下の作成は、PR事業の実施上必要なものである。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の 有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
関連 事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・ 改善 結果	点検結果	平成26年度においては、ふるさと納税制度改正のPRを行うためのリーフレットの版下を作成した。その他については、平成27年度に繰り越した。				
	改善の 方向性	平成27年度における事業の執行については、複数の媒体を活用して、一体的にPRをすることで、相乗効果を生み効果的にふるさと納税制度のPRを実施する。				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
終了 予定	平成27年度で終了					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
予定 通り 終了	平成27年度で終了					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度		平成23年度		平成24年度		
平成25年度		平成26年度				

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 しているかについて補足する)  
 (単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	リーフレットの版下作成	0.9				
計		0.9	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)丸井工文社	リーフレットの版下作成	0.9	—	—

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック